

事務事業チェックシート

事務事業No 781 事業名 地域防災事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

事業種別	継続		
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長・Tel	地域安全課	橋崎 敬之	435-1005
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
中事業		地域防災事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か ・地域住民の自主的な防災活動体制の確立のため、自主防災組織の防災活動などを支援する。 ・災害発生時、避難の妨げとならないよう、要支援者宅等への家具固定金具の取り付けを支援する。 ・地震時の電気火災を防止するため、要支援者等の方がいる世帯等への感震ブレーカー設置補助を行う。		全体事業概要 ・防災訓練等の防災活動を実施する自主防災組織に対して補助を行う。 ・大規模地震による津波から避難するため、高台への避難路を整備する自主防災組織に対して補助を行う。 ・65歳以上だけの世帯や高齢者等の体が不自由な方が住まう世帯を対象に、市が無料で取付作業員を派遣し、家具固定金具の取付を行う。 ・地震発生時、自らブレーカーを切って避難することが困難と思われる、65歳以上だけの世帯や体が不自由な方が住まう世帯を対象に、感震ブレーカーの設置に係る費用に対し補助を行う。			
	事業内容	※組織改正により、平成27年度に総合防災課から移動。 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。	平成28年度から、防災対策に係る費用を総合防災費に統合する。 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。	平成29年度 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施	平成30年度 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施 ・感震ブレーカー設置補助を行う。	平成31年度 ・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 ・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施 ・感震ブレーカー設置補助を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,028	9,144	16,856	12,164	15,864	10,538	16,253		16,253	
伸び率(%)	-	-	▲1.0%	33.0%	▲5.9%	▲13.4%	2.5%	▲100.0%		0.0%
人件費										
正規職員	27,845	11,650	11,869	12,125	12,583	11,859	30,016		30,016	
正規職員以外	0	0	1,408	1,356	2,104	2,171	2,171		2,171	
小計	27,845	11,650	13,277	13,481	14,687	14,030	32,187		32,187	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	7,987	3,467	7,776	5,122	7,222	3,994	7,451		7,451	
市債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	1,600	0	900	0	1,400				
一般財源(税等)	9,041	4,077	9,080	6,142	8,642	5,343	8,802		8,802	
所要人数(人)										
正規職員	3.74	1.53	1.56	1.53	1.58	1.49	3.76		3.76	
正規職員以外	0.00	0.00	0.90	0.90	0.96	0.96	0.96		0.96	
主な予算内訳	業務委託料 5,496千円、防災活動費補助金 8,975千円、防災対策支援補助金 1,000千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標 補助を行った自主防災会数	地区	目標値	42	42	42	42
		実績値	28	27	32	
		達成度(%)	66.6%	64.2%	76.1%	
活動指標 家具転倒防止用固定金具取付件数	件	目標値	300	300	300	240
		実績値	142	214	111	
		達成度(%)	47.3%	71.3%	37.0%	
成果指標 家具転倒防止用固定金具取付件数(平成24年度からの累計)	件	目標値	1,200	1,500	1,800	2,040
		実績値	555	769	880	
		達成度(%)	46.2%	51.2%	48.8%	
成果指標		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害時に安全・迅速に避難をするためには、家具の固定、避難路整備、資機材の充実を行い、地域の防災力を向上させる必要があることから、引き続き充実を図ることが重要である。
見直し・改善内容	よりいっそうの地域防災力の向上を図るため、防災士の育成はじめ、地域の活動を支援するための制度の活性化を図る。